

● 余剰プルトニウムの問題

➤ 日本のプルトニウム保有量

分離プルトニウムの管理状況

		平成26年末時点	平成27年末時点
総量（国内+海外）		約47.8トン	約47.9トン
内 訳	国内	約10.8トン	約10.8トン
	（総量）	約37.0トン	約37.1トン
	内訳	英国	約20.9トン
	仏国	約16.3トン	約16.2トン

出典：内閣府・原子力政策担当室「我が国のプルトニウム管理状況（第24回原子力委員会資料代1号）」平成28年7月28日より

➤ 日本の持っているプルトニウムは「余剰プルトニウム」

◇ 今年2月27日の院内ヒアリングにおいて：経産官僚は「余剰ではないとは言いきれない」と、歯切れ悪ながらも日本のプルトニウムが「余剰」であることを認める。

➤ プルサーマルに賭けるのはナンセンス

◇ 原子炉1基あたりの年間消費量：0.1~0.4トン（右図）

■ 現在プルサーマル運転で稼働しているのは、伊方3号機の1基のみ

■ 49トンものプルトニウムを処理しきれない。六カ所の再処理工場を動かせば更に厳しい状況に。

再処理施設	年間再処理能力（kg Pu/年）
柏崎原子力発電所3号機	0.2
女川原子力発電所3号機	0.2
大飯原子力発電所3号機（再稼働後）	0.9~1.6
新大塚原子力発電所1号機	0.4
志賀原子力発電所1号機	0.1
高橋原子力発電所3、4号機、大飯原子力発電所1-2号機	1.1~1.4
島根原子力発電所2号機	0.2
伊方発電所3号機	0.4
広瀬原子力発電所3号機	0.4
大飯原子力発電所2号機、新大塚原子力発電所	0.5
（合計）	4.4~5.4
大間原子力発電所	1.1

出典：電気事業連合会「六ヶ所再処理工場回収プルトニウム利用計画（平成22年9月17日）より

➤ 「もんじゅ」と「常陽」が生み出した高純度プルトニウム


◇ 常陽：19kg（純度99.2%） / もんじゅ：17kg（純度99.8%）

◇ 純度が高いほど、「局地戦で使いやすい」とされる小型核兵器の製造が容易になる！

➤ 英国から「プルトニウム引き取り」の話

◇ 2012年第56回原子力委員会臨時会議（12月21日）で、駐日英国大使館のリチャード・オッペンハイム一等書記官から発言あり。

◇ 2015年第47回第原子力委員会臨時会議（12月25日）において、鈴木達治郎・元原子力委員会委員長代理もイギリスによる（日本の）プルトニウム所有権取得について説明をしている。



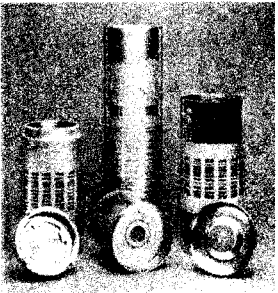
### 英国が海外顧客のプルトニウムの所有権を取得する場合の一例

2012年7月に英国原子力規制庁(ONR)は、英国国内に貯蔵されている核燃料が所有する4トンのプルトニウムをスワップすることに合意した(結果NOAが当該プルトニウムの所有権を取得した)。

ユーラトムが承認した取引内容:  
 新しいプルトニウムを英国に持ち込まないこと  
 英国内のプルトニウム全体量を増加させないこと  
 欧州に貯蔵中の分離プルトニウムの実質的総量の最小化を図ること

NDA、独電力、Areva社間の契約内容:  
 核電力の物質をMOX燃料加工するため供与可能にする

DECCは、英国に大きな利益をもたらすとして、この取引内容に同意した。特に以下の諸点を重視した。  
 独電力が有利な商業条件のもとで、MOX燃料を加工できる事となり、英から仏へのプルトニウム輸送を回避できた事。  
 英国が所有権を取得することで、プルトニウム管理にかかる長期コストを担担し、英国に財務上の利益をもたらした事。  
 独電力が原子炉燃料計画前にMOX燃料を装荷することが可能となった事。



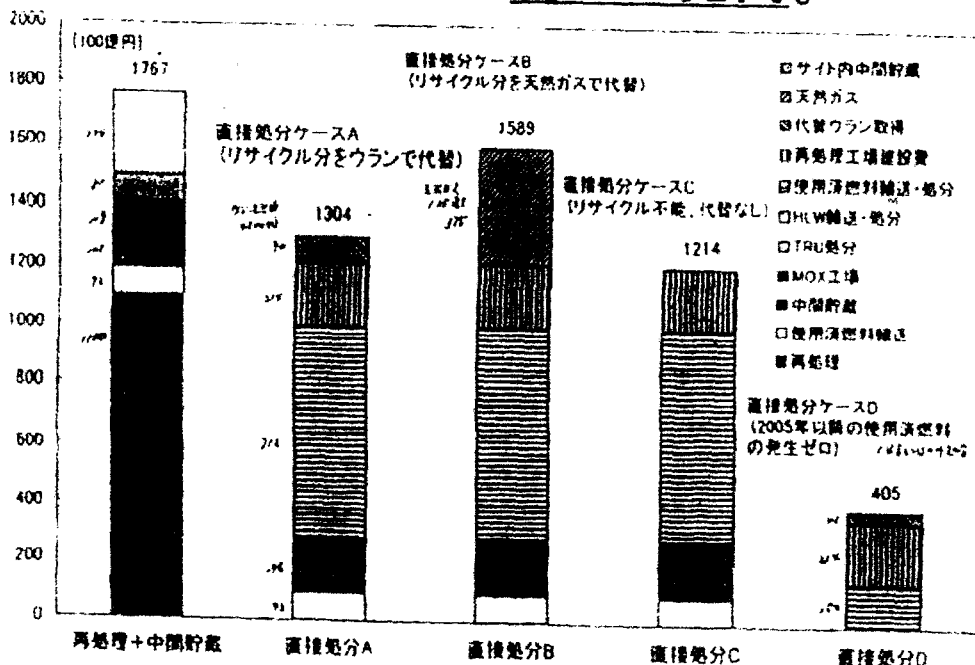
オッペンハイム氏が第56回原子力委員会臨時会議で示したスライド資料  
 出典：リチャード・オッペンハイム「英国のプルトニウム管理について」（2012年12月21日）

■ どちらの会議にも内閣府から担当者が出席していた。



# I-3 及び V-1 資料

再処理施設等を動かさないと約4兆円で後始末可能。再処理すれば約18.8兆円。



・これを国民負担にしました！

## 六ヶ所再処理工場の費用負担者はあなたです

皆さんが支払っている家庭の電気料金に、再処理工場の建設費や運転費、後始末対策費等にかかる 11 兆円と原子力発電所等の穴埋めの合計 18 兆円を補填するために、既にお金が徴収されています。

東北電力管内では、4 人家族の標準的な世帯では、毎月約 108 円(内訳は、0.18 円×毎月利用料平均300Kw×2(平成 16 年までの分(15 年間)と、平成 17 年以降の分(2369 年まで、)が徴収されています。この金額は各電力会社によって違い、国が定めた必要額を電気の利用者から電力会社が徴収することになっています。

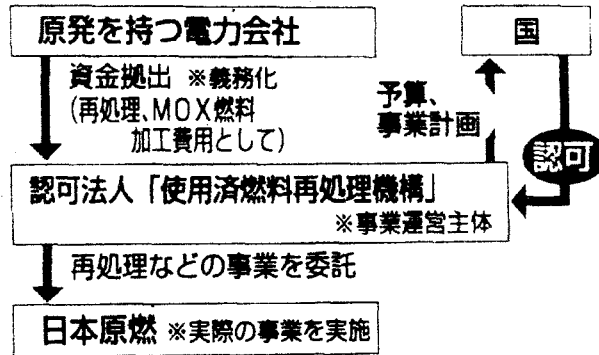
このような費用負担を、国民に知らせずに国民に求めるのが原子力発電であり、再処理工場です。そんな費用負担で集めた金で、青森県が豊かになるのでしょうか？

各電力会社毎の 1Kw 当たりの負担金(2009 年 10 月 2 日に確認済み)

北海道電力 0.19 円	東北電力 0.18 円	東京電力 0.30 円
中部電力 0.21 円	北陸電力 0.14 円	関西電力 0.42 円
中国電力 0.17 円	四国電力 0.46 円	九州電力 0.35 円

出典：原子力委員会。

### 核燃料サイクル事業の新たな枠組み



## バックエンド費用の費用推計

再処理	11兆円
返還高レベル放射性廃棄物管理	3000億円
返還低レベル放射性廃棄物管理	5700億円
高レベル放射性廃棄物輸送	1900億円
高レベル放射性廃棄物処分	2兆5500億円
TRU廃棄物地層処分	8100億円
使用済燃料輸送	9200億円
使用済燃料中間貯蔵	1兆100億円
MOX燃料加工	1兆1900億円
ウラン濃縮工場バックエンド	2400億円
合計	18兆8800億円

出所: 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会(2004)「バックエンド事業全般にわたるコスト構造、原子力発電全体の収益性の分析・評価」

